

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	ハ・ザン省、クアン・ビン省、クアン・ガイ省に暮らす少数民族の子どもが整備された教育環境で児童参加型の初等教育を受けられるようになる。
(2) 事業の必要性 (背景)	<p>過去10年間の社会経済的成長でベトナムの初等学校への就学率は目覚ましく向上し、学校に通う子どもの数は増加を続けている。これはベトナム政府による徹底した教育普及政策の成果であり、また子どもの教育に対する親の意識向上を反映している。当事業の対象地域がある3省の農村地域でも、各コムーの中心に基幹校(メインスクール)、遠隔地には分校が存在し、中央政府から教師が配属されている。就学率は90%を超え、初等教育の環境は整いつつあるように見える。(添付資料1. 対象地域基礎データ参照)</p> <p>しかしながら、人口のほぼ100%が少数民族であるハ・ザン省、約50%が少数民族であるクアン・ビン省およびクアン・ガイ省における子どもたちの教育環境は劣悪であり、教育の質も低い。子どもたちの多くは初等教育を修了しても知識レベルが低く、そのほとんどは高等教育へ進めずに生産性の低い農業に従事している。その教育環境には、下記のような多くの改善ニーズがみられる。</p> <p>① 教室や教材の不足</p> <p>児童数の急増に、教室や学習教材が対応できていない。特に分校では全5学年分の教室がないことも多く、学業を続けるために児童は別の村への転校を余儀なくされている。転校後は家からの通学が困難となり、平日は寮生活を送る場合もあり、児童と家族にとって経済的・精神的な負担となっている。特に女子は安全面を考慮して寮生活をおくらせない親も多く、女子の教育へのアクセスが制限されている。</p> <p>また、教室では児童が小さな机に過密状態で座り、2人で一冊の教科書を分け合って授業を受けている。教材は教師が手作りするのが一般的であるが、材料や時間が限られる結果、教室内でみられる学習教材はほとんどない。そのため、学習効率が低く、教師の負担も大きい。</p> <p>既存の教室には一般的に衛生的なトイレや手洗い場が備えられていない。生徒や教師は不衛生な設備を利用するか、用を足しに家に帰ったり、近隣の民家を訪ねたりする。前者は生徒を感染症への感染の危険にさらし、後者は授業が途中で中断され、学習効率の向上の障害となっている。</p> <p>(添付資料2. 対象地域写真参照)</p> <p>② 公用語(ベトナム語)教育の遅れ</p> <p>少数民族の割合が高い当事業の対象地では、就学前教育のほとんどが各民族の言葉で行われる。一方で、初等学校はベトナム語で授業が始まるため、特に低学年の児童たちは授業内容を理解できない。教師も少数民族の児童の訓練を受けていないため児童の学習効率は非常に低い。児童は公用語であるベトナム語を完全に習得する機会がないため、成長した後も就職の機会にも恵まれない。</p> <p>③ 統一化されたカリキュラム</p> <p>学校に課されるカリキュラムはキン族(ベトナムの少数民族)を対象に作られた全国統一のもので、児童の学習ペースを越えたスピードで授業が進められている。その</p>

	<p>結果、少数民族の児童の学力はキン族の児童に比べて著しく低い。</p> <p>④ 教師主体の授業 教師が一方的に話をする従来的な授業では、児童の積極性や自主性を育むことができない。学習教材や教室の不足などハード面での問題もあるが、児童参加型を進めるための教師トレーニングや教師同士で学びあう機会がないことも大きな原因である。また、子どもの教育に関する保護者の参画や学校との連携も欠如している。</p>
(3) 事業内容	<p>上記の状況を改善するため、3年という長期的視野で対象地域の基礎教育をインフラと教師の能力強化の両面から支援する事業を形成した。当申請事業はその1年目として、対象地域で校長に選出された教師20名、各郡で当事業を担当する教育訓練省職員9名らによるコアチームを形成し、指導者を育成する。裨益者が自ら事業に参加、目標達成に貢献できる基盤を作りつつ、以下の活動を実施する。</p> <p>1. 子どもにやさしい教育環境の整備</p> <p>1. 1 教室建設や設備に関する基準の見直し 現地教育コンサルトと既存のインフラガイドラインを見直し、より子どもにやさしい教室の建設を目指す。改善点を教育訓練省に報告する。</p> <p>1. 2 教室建設および教室備品の支給 対象地域でも最も劣悪な環境下にある5つの村(ハ・ザン省ドン・ケ、コク・プロイ・クアン・ビン省バ・ルーク、クアン・ガイ省マン・ム、ヌオック・ラ)で各2教室、合計10教室を建設する。(添付資料3. 対象校の状況参照)</p> <p>1. 3 衛生・給水設備の設置 1. 2の対象校には衛生設備がないため、それぞれ男子・女子別々のトイレと給水設備を設置する。また、教師、児童に対して設備の使い方を指導する。</p> <p>1. 4 学習教材の支給 当事業の対象地域にあるすべての学校の1-2年生を対象に学習教材セット(添付資料4. 学習教材リスト参照)を支給し、教師にはそれらを授業で有効活用できるよう、「子どもにやさしい教育環境の活用」トレーニング内で使い方を指導する。</p> <p>2. 教師対象トレーニング(添付資料5. 教師トレーニングリスト参照)</p> <p>2. 1. 子どもにやさしい教育環境の活用 上記1で建設、設置、支給する設備や教材が十分に有効活用され、確実に維持管理されるよう指導を行う。トレーニングは、ハノイでコアチームを対象に1回、その後、各コムーンで地域の教師全員を対象に1回ずつ行う。</p> <p>2. 2. 現状についての話し合い、改善策検討 ベトナム語が習得できていない少数民族の子どもたちに全国統一のカリキュラムを適用する問題点を話し合い、より現場にあうよう調整を加え、日々の授業に取り入れる。トレーニングは、各省で各校から派遣される教師80名、当事業を担当する教育訓練省職員19名などを対象に1回行う。</p> <p>2. 3. ベトナム語を母語としない児童サポート ベトナム語で行われる授業の中で教師が日々、少数民族の児童の理解を助け、学習効率を上げるためにどのようなことができるのか、話し合い、対策を導入する。トレーニングは、ハノイでコアチームを対象に3回、各コムーンで地域の教師全員を対象に3回ずつ行う。</p>

	<p>2. 4. 教師間の学びあい</p> <p>日本人教育専門家が中心となり、公開授業や教師同士の学びあいなど、日本で開発された手法を指導する。派遣する教育専門家はベトナムの別の地域で同様の事業を実施した経験を持つ。当事業においてはこの手法を対象地域の事情に合わせた最適な形で紹介、導入するために現地カウンターパートであるプラン・ベトナムの教育専門スタッフおよび当団体が別に採用する、少数民族の教育を専門とするベトナム人教育専門家と定期的に協議しながら進める。日本人教育専門家はコアチームへのトレーニングをハノイで1回行い、その後、学校を訪問して直接的にも指導して現場の教師をサポートする。コアチームは恒常的に学校レベルでの学びあい実施をモニタリングし、けん引する。</p>
(4) 持続発展性	<p>当事業では少数民族の児童の学習効率を上げるため、①教育環境の整備(ハード)と②教師の能力強化(ソフト)の2方面から初等教育の質改善を支援する。</p> <p>① 教育環境の整備 当事業で建設・整備、支給するものはベトナム教育訓練省が正式に所有、維持管理責任を負う。 また、建設準備段階から地域の人民委員会メンバーをはじめとした地域住民が大きな役割を果たす。地域住民、施設利用者となる児童や教師には労働力の提供だけでなく、建設工事の進捗管理や施設の維持管理方法習得を求める。それによって完成後、維持管理の責任を担う意識の定着が期待される。支給する教材についても同様で、活動のすべての段階で裨益者を参加させ、確実な管理体制を整備する。</p> <p>② 教師や保護者の能力強化 当事業では各省の教師代表や教育訓練省職員からなるコアチームが中心となり、トレーニングで習得したスキルや知識を各地域の教師に広めていく。第1期で作成するガイドライン/マニュアルを使い、第2期以降により多くの教師へトレーニングを行っていくことで、当事業の成果を持続させることが期待される。</p> <p>当事業では各省から選ばれる教師、教育訓練省職員らで構成するコアチームを組織する。トレーニングはまずこのグループを集めてハノイで行い、そこで習得したことこのメンバーがそれぞれの地域に戻り、トレーナーとなって郡レベル、学校レベルでトレーニングを実施する。自身がトレーナーとなって指導することで習得したことがさらに教師たちの身に付き、地域のものとなっていく。トレーニングを受けた教師たちが、今後もより多くの教師へトレーニングを提供することで、トレーニングが引き継がれ、当事業の成果を持続させることが期待される。</p>
(5) 期待される成果と成果を測る指標	<p>直接裨益者数: 7, 243人 対象15コミューンに暮らす6-10歳の児童、トレーニングを受ける教師、教育訓練省職員)</p> <p>間接裨益者数: 59, 566人 対象15コミューンの全人口、対象5郡に暮らす6-10歳の子どもおよびその保護者、対象5郡に勤務する教師、教育訓練省職員) (添付資料7. 税益者数内訳参照)。</p> <p>1) 子どもにやさしい教育環境の整備 -新しく建設された教室で授業を受けられるようになる児童の数:</p>

	<p>5村で建設予定の10校に通う児童 合計 312人 -新しい学習教材を活用できるようになる児童の数: 対象15コミューンの1、2年生 合計3,127人。</p> <p>2) 教師対象トレーニング</p> <ul style="list-style-type: none">-トレーニング後、少数民族の児童向けにカリキュラムを調整する教師数: 対象15コミューンの教師481人-学びあい公開授業の実施回数: 対象15コミューンの基幹校20校で年間2回実施-学びあいを理解し、各コミューンで継続参加する教師の数: 同じく対象15コミューンのすべての教師481人
--	--